

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

(第70期)

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

川 辺 株 式 会 社

(E02650)

目次
頁
表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	4
5 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1 業績等の概要	6
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 事業等のリスク	8
5 経営上の重要な契約等	9
6 研究開発活動	9
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	10
第3 設備の状況	11
1 設備投資等の概要	11
2 主要な設備の状況	11
3 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1 株式等の状況	13
2 自己株式の取得等の状況	16
3 配当政策	16
4 株価の推移	17
5 役員の状況	18
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	29
1 連結財務諸表等	30
2 財務諸表等	64
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1 提出会社の親会社等の情報	78
2 その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 川辺株式会社

【英訳名】 T. KAWABE&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 久和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷4丁目16番3号

【電話番号】 03-3352-7110

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長 五十川 幹雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
川辺株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場2丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	15,539,724	16,381,007	16,320,290	16,720,463	16,166,282
経常利益	(千円)	575,697	781,414	827,970	536,469	343,839
当期純利益又は 当期純損失(△)	(千円)	272,193	442,105	△117,931	298,302	364,054
包括利益	(千円)	152,672	550,963	118,384	292,863	641,809
純資産額	(千円)	5,157,646	5,652,992	5,627,276	5,867,973	6,418,196
総資産額	(千円)	11,316,525	11,722,465	12,570,704	12,485,408	13,016,812
1株当たり純資産額	(円)	278.44	305.19	307.98	321.19	351.34
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	14.69	23.86	△6.36	16.32	19.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.5	48.2	44.8	47.0	49.3
自己資本利益率	(%)	5.3	8.1	△2.1	5.2	5.9
株価収益率	(倍)	6.1	6.0	—	9.3	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	421,689	260,544	△185,892	434,889	439,793
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△132,819	△156,872	△235,336	△133,224	445,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△172,490	1,041	550,858	△260,595	△302,258
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	336,055	440,768	570,398	611,466	1,194,690
従業員数	(名)	245 (479)	245 (445)	244 (436)	252 (424)	269 (397)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第66期、第67期及び第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	14,988,576	15,826,218	15,827,915	16,130,872	15,490,150
経常利益 (千円)	552,741	687,793	716,383	430,173	283,266
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	256,609	341,574	△237,008	132,981	320,496
資本金 (千円)	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500	1,720,500
発行済株式総数 (株)	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000	18,610,000
純資産額 (千円)	5,399,002	5,793,817	5,659,416	5,679,502	6,213,835
総資産額 (千円)	10,650,490	10,954,525	11,771,590	11,462,951	11,855,472
1株当たり純資産額 (円)	291.47	312.79	309.74	310.88	340.15
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	3 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)	5 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	13.85	18.44	△12.79	7.27	17.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.6	52.8	48.0	49.5	52.4
自己資本利益率 (%)	4.7	6.1	△4.1	2.3	5.3
株価収益率 (倍)	6.5	7.8	—	20.8	9.5
配当性向 (%)	21.6	27.1	—	68.6	28.5
従業員数 (名)	190 (441)	186 (405)	186 (395)	189 (378)	199 (351)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第66期、第67期及び第69期、第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

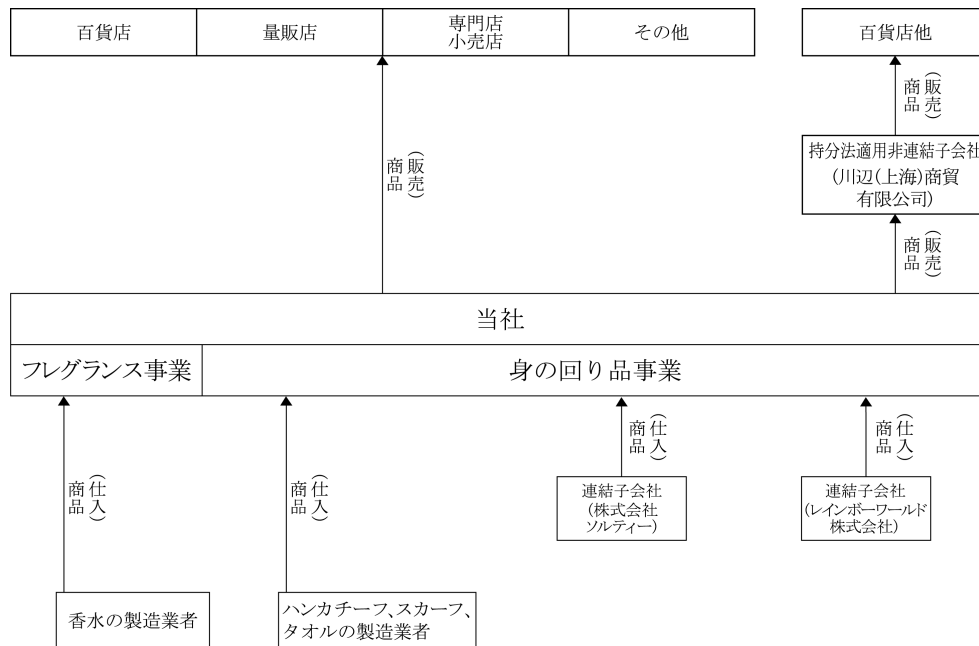
大正12年2月	東京、日本橋橋町にてハンカチーフ製造卸売業の川辺富造商店を個人経営にて創業
昭和3年2月	東京、日本橋横山町に移転
昭和15年5月	有限会社川辺富造商店設立 資本金10万円
昭和17年11月	株式会社川辺富造商店に改組 資本金19万5千円
昭和26年5月	スカーフの製造卸売開始
昭和29年6月	大阪支店開設
昭和34年9月	東京、日本橋横山町に本社ビル完成
昭和36年4月	名古屋店開設
昭和36年5月	札幌店開設
昭和39年9月	川辺株式会社に商号変更
昭和42年1月	大阪支店ビル完成
昭和48年4月	福岡店開設
昭和49年9月	東京都新宿区新宿1丁目28番14号に本社ビル完成移転
昭和52年6月	福岡店ビル完成
昭和54年7月	店頭売買登録銘柄として、登録を承認される。
昭和54年8月	株式公開し、日本証券業協会東京地区協会より値段発表される。
昭和55年3月	タオルの製造卸売開始
平成2年10月	第二本社ビル完成
平成3年5月	大阪支店 新社屋建て替え完成
平成4年1月	物流拠点として、川辺埼玉センター開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	物流拠点として、川辺西日本センターを今治市に開設
平成18年7月	本社・東京支店 東京都新宿区四谷4丁目16番3号に移転
平成18年10月	株式会社モノライフを子会社化し、バッグ類等の企画卸売を開始
平成19年9月	生産拠点として、レインボーワールド株式会社及び芝崎染工株式会社を子会社化
平成19年10月	レインボーワールド株式会社が、パロット株式会社及び芝崎染工株式会社を吸収合併
平成20年7月	大阪支店 大阪市中央区南船場2丁目5番8号に移転
平成21年4月	株式会社ソルティエを子会社化
平成21年9月	東西物流拠点を統合し、商品の一元管理化を主な目的として川辺今治センターを開設
平成22年1月	事業の一部を譲受け、香水等の販売事業を開始
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所（JASDAQ市場）、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
平成23年9月	上海に子会社である川辺（上海）商貿有限公司を設立
平成24年4月	株式会社ソルティエが株式会社モノライフを吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年2月	福岡支店 福岡市中央区赤坂1丁目15番33号に移転

3 【事業の内容】

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社(レインボーワールド株式会社・株式会社ソルティアー・川辺(上海)商貿有限公司)で構成され、当社は、身の回り品事業としてハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨等の卸売業を事業としており、フレグランス事業は、香水の卸売業を事業としております。

子会社であるレインボーワールド株式会社は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ)を捺染製造し、株式会社ソルティアーは、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・スカーフ・タオル・雑貨)を製造し、当社に販売しております。また川辺(上海)商貿有限公司は、当社身の回り品事業の商品(ハンカチーフ・雑貨)を卸売りしております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) レインボーワールド(株) (注) 1	秋田県能代市	95	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(連結子会社) (株)ソルティアー	東京都新宿区	80	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を製造し、当社に販売しております。
(持分法適用非連結子会社) 川辺(上海)商貿有限公司	中華人民共和国 上海市	150	身の回り品事業	100.0	—	当社の商品を卸売しております。

(注) 1. 特定子会社に該当します。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 一広㈱ (注) 2	愛媛県今治市	80	タオル製品製造及び販売	—	26.7 (0.3)	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任…有
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱ (注) 1	大阪市北区	253,448	総合商社	—	25.6	当社に商品を販売して おります。 役員の兼任…有

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	241 (299)
フレグランス事業	9 (86)
全社 (共通)	19 (12)
合計	269 (397)

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
199 (351)	45歳 5ヶ月	19年 4ヶ月	5,412,835

セグメントの名称	従業員数(名)
身の回り品事業	171 (253)
フレグランス事業	9 (86)
全社 (共通)	19 (12)
合計	199 (351)

(注) 1. 従業員は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府の景気対策である経済・金融政策の効果が下支えする中、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られました。一方、個人消費におきましては、消費税率引き上げや物価上昇を背景に生活必需品に対する購買意欲の冷え込みが続く等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、消費税率引き上げ後の駆け込み需要の反動と大雨・台風・秋口の気温上昇等の気候的要因が影響し、主要販売先である百貨店及び大手GMSの服飾雑貨販売不振につながり、当社グループもマイナス基調で推移いたしました。

このような状況の下にあって当社グループは、「川辺三ヵ年新中期経営計画2014」の初年度をスタートさせ、顧客第一主義を経営の根幹として、革新的な発想に則した企業活動を通じて、市場競争力の強化と新たな事業領域の拡大を促進し『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を新ビジョンとし、企業の継続的成長に努めてまいりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、外国人観光客の増加によるインバウンド需要から『ジバンシィ』等のブランドが、一部の都市圏百貨店において売上の大きな伸長が見られたものの、全国的に消費税引き上げの影響による買い控え傾向が長引いたことと、3月の繁忙期であるホワイトデー販売が低調に推移した影響により、主要販売先である地方百貨店及び量販店の店頭販売が鈍化した結果、売上は前年比93.4%となり低調に推移いたしました。

スカーフ・マフラーにつきましては、9月より販売を開始した桐島かれん氏プロデュースの新ブランド『ハウス・オブ・ロータス』を積極的に拡販し、同時にメディア戦略を実行した結果、同商品は順調に推移しましたが、暖冬の影響とクリアランスセール販売不振が重なり、前年比98.7%となりました。

タオル・雑貨につきましては、タオルケットなどのテレビ通販商材とGMSにおけるスポーツブランドタオルが好調だったことにより、前年比108.7%と好調に推移いたしました。

フレグランス事業

当社の百貨店、直営店におけるフレグランス店頭販売が回復基調であり、前期に引き続き主力商品である『サルヴァトーレ フェラガモ、プラダ、フェンディ』等の売上が順調に推移したことやホールセール向けの販売増が牽引したことにより、売上は前年比102.8%と伸長いたしました。

利益面につきましては、身の回り品事業において、売上の減少と円安の影響による輸入コスト増が要因で売買益率は低下いたしました。一方、販管費につきましては、経費削減効果により前年同期と比べ若干減少となりましたが、利益は売買益率の低減を補えず、前年同期と比べ減少となりました。

フレグランス事業において、売上総利益は、ホールセール向け売上が増加した影響で売買益率は若干ダウンいたしました。販管費において事業の再構築による大幅な経費削減効果により、前年同期と比べ利益においては改善いたしました。

以上の理由により、全事業としましては、前期と比べ営業利益・経常利益は減益となり、一方、当期純利益につきましては、平成26年10月24日発表の「固定資産の譲渡ならびに特別利益の計上に関するお知らせ」にて記載しました川辺大阪ビルの売却等により、特別利益3億44百万円、特別損失62百万円があり、当連結会計年度は増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高161億66百万円(前年同期比96.7%)、営業利益3億19百万円(前年同期比62.7%)、経常利益3億43百万円(前年同期比64.1%)、当期純利益3億64百万円(前年同期比122.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、5億83百万円増加し、11億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4億39百万円（前年同期は4億34百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費、固定資産売却益等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、4億45百万円（前年同期は1億33百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、関係会社株式の取得による支出、保険積立金の積立による支出等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、3億2百万円（前年同期は2億60百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出等であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売経路

販売経路	販売別売上構成比率(%)	
	平成26年3月期	平成27年3月期
当社 — 百貨店	55.1	52.3
— 量販店	13.2	13.4
— 専門店、小売店その他	31.5	34.2
合計	100.0	100.0

(2) 品目別販売実績

(単位：千円)

区分	平成26年3月期		平成27年3月期	
	数量	金額	数量	金額
ハンカチーフ	千枚 28,476	10,671,595	千枚 26,103	9,968,231
スカーフ・マフラー	698	2,339,715	680	2,309,458
タオル	725	758,911	743	859,332
その他	383	529,581	264	541,287
身の回り品事業計		14,299,803		13,678,309
フレグランス事業	千個 1,360	2,420,660	千個 1,465	2,487,973
合計		16,720,463		16,166,282

(注) 上記金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 品目別仕入実績

(単位：千円)

区分	平成26年3月期	平成27年3月期
ハンカチーフ	6,171,728	5,717,422
スカーフ・マフラー	1,714,823	1,466,813
タオル	629,406	730,268
その他	461,118	458,199
身の回り品事業計	8,977,077	8,372,702
フレグランス事業	1,719,167	1,701,947
合計	110,696,244	10,074,650

(注) 金額は仕入価額によっております。
上記金額は、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、景気回復について不透明な状況が続くことが予想される消費環境におきまして、当社グループは、顧客第一主義を経営の根幹とし、新たな経営ビジョン『コト提案型企業への変革と製造小売業を目指す』を掲げて、企業価値向上に努めます。

身の回り品事業につきましては、コト提案が出来る商品開発を行い、ハンカチーフのブランド戦略による市場占有率の向上を図り、売上拡大に努めます。

また、販路拡大策として、直営店舗の出店とTV通販・EC事業の販売強化の施策と連結会社等による新規取引先開拓(OEM事業)を積極的に行います。

フレグランス事業につきましては、ホールセール販売の売買益率改善に努め、収益向上を図り、黒字化を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成27年6月29日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) ライセンス契約について

当社グループは数多くの日本国内外の著名ブランドの権利者と商標使用並びに技術提携に関する契約(以下「ライセンス契約」といいます)を締結しております。このライセンス契約により当社グループは様々なブランドの製造・販売権を得ることができ、著名ブランド商品を市場へ供給することが可能となっております。例えば当社グループが提携関係にあるブランドでは、「ポロ・ラルフローレン及びチャップスバイラルフローレン(米国)」、「ジル・スチュアート(米国)」など、著名なブランドとして数多くの人が知るところであり当社グループ商品の市場への供給・浸透に寄与するところも大きいものと考えます。

一方、上述のライセンス契約は慣例的に2年乃至3年の期間のものが多く、契約更新に伴う契約条件の改定や、これらライセンス供給側に起きるM&Aなどによる経営方針の転換など、ライセンス契約への影響も考えられます。当社グループはこのようリスクを回避するため様々な方策を講じておりますが、当社グループがこれらの提携関係を維持できなくなった場合、若しくは契約に大きな変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、提供する商品についてはライセンス契約によるものの外、自社企画商品もあり、これらに関連して特許・実用新案・意匠・商標など知的財産権に関する調査・出願・登録も行っております。

また当社グループでは、これら権利の調査・出願・登録などは専門的立場の特許事務所などを通じて随時行い、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意しておりますが、当社グループの調査範囲・内容が将来にわたり充分かつ適当であるとは保証できないものと考えます。これら調査・確認は公示されている権利に市場調査の結果などを加味して判断を致しますが、そもそも権利の登録の有無を前提としない法もあることで知的財産権の調査・確認は煩雑化し、また意匠・商標権などの産業財産権は国の登録審査の結果如何に関わることなどから、当社グループが出願をしてもその権利を必ずしも取得できるとはいえないものと考えます。

なお、当社グループは現在において当社グループ商品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、一方上述の手続を行ったとしても全てを正確に想定することは困難であり、将来にわたり知的財産権の侵害を理由として第三者より損害賠償、差止などを求める訴えの提起を受ける可能性がないとは限りません。従いまして、かかる事態が発生した場合には当社グループ商品の開発又は販売に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産拠点について

当社グループは、従来国内生産を主とし安定した商品供給を続けておりましたが、デフレ経済の動向を受け当業界でも消費者の価格に対する認識は大変厳しい目をもって見られるようになってきました。当社グループでは競合他社の動向も踏まえ価格の引き下げを実施することもあります。比較的価格の低い当社グループ商品においては、売上の確保と市場競争力を維持・向上させていくために商品自体の付加価値を高める手段も講じております。これら高付加価値商品の開発にはわが国より生産コストの低い海外拠点での生産を行うことも必要で比重は増えつつあります。

このような生産拠点の移動は、付加価値の高い商品を作り出すというメリットもありますが、他方、国内生産量の減少から生産拠点の統廃合を招くような場合には生産の一極集中という不都合が生じ、また他国における法の施行・改正、為替レートの変動などがあった場合には流通の再編や生産コストの上昇などの現象が起きないとも限らず、かかる場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材確保と人件費抑制との関連について

今日の流動的な経済社会の中において、当社グループが更に積極的な経営を推し進めてゆくには、経験と知識に基づいた指導力を有する人材の確保が不可欠と言えます。また当社グループの事業内容からは、ファッションという時代の流行をいち早く掴み、商品開発を行っていくためには広範囲な知識と専門技術を有する優秀なデザイナーや商品マーチャンダイザーの確保も同様に必要であります。

当社グループでは、こうした優秀な人材の確保と育成を行うことに加え社外への流出を防ぐことも企業の重要課題であると考えます。

当社グループでは、現在、優秀な従業員の確保はあるものの、余剰人員がないのが現状であります。

このような状況により、多数の優秀な従業員の同時期における離職や適格な人材の確保が不十分であった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(技術受入契約)

契約会社名	契約先	契約期間	契約内容
当社	ポロ・ラルフローレン	自平成26年4月1日 至平成31年3月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助
	ジル・スチュアート	自平成26年7月1日 至平成31年12月31日	ハンカチーフのスケッチパターンによる複製並びに商標使用権の取得及び技術援助

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針及び見積の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、8,139,573千円(前連結会計年度末は、7,634,750千円)となり、504,822千円増加いたしました。現金及び預金の増加(611,466千円から1,194,690千円へ583,223千円増)、受取手形及び売掛金の増加(2,836,552千円から2,961,472千円へ124,920千円増)、たな卸資産の減少(3,817,596千円から3,638,047千円へ179,548千円減)、繰延税金資産の減少(123,699千円から51,613千円へ72,086千円減)、が主な要因です。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,877,239千円(前連結会計年度末は、4,850,657千円)となり、26,582千円増加いたしました。建物の減少(743,028千円から661,528千円へ81,500千円減)、土地の減少(885,526千円から727,085千円へ158,441千円減)、のれんの減少(77,846千円から38,923千円へ38,923千円減)、投資有価証券の増加(1,456,807千円から1,922,274千円へ465,466千円増)、関係会社株式の増加(48,738千円から85,526千円へ36,787千円増)、投資不動産の減少(982,068千円から841,204千円へ140,863千円減)、繰延税金資産の減少(142,921千円から72,564千円へ70,356千円減)、が主な要因です。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,726,689千円(前連結会計年度末は、5,124,407千円)となり、397,718千円減少いたしました。短期借入金の減少(1,300,000千円から820,000千円へ480,000千円減)、1年内返済予定の長期借入金の増加(330,000千円から405,000千円へ75,000千円増)、1年内償還予定の社債の増加(60,000千円から77,500千円へ17,500千円増)が主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,871,927千円(前連結会計年度末は、1,493,026千円)となり、378,900千円増加いたしました。長期借入金の減少(702,500千円から560,000千円へ142,500千円減)、繰延税金負債の増加144,915千円、社債の増加(80,000千円から433,750千円へ353,750千円増)、が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、6,418,196千円(前連結会計年度末は、5,867,973千円)となり、550,222千円増加いたしました。利益剰余金の増加(2,126,031千円から2,398,740千円へ272,709千円増)、その他有価証券評価差額金の増加(247,520千円から546,752千円へ299,232千円増)が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(4) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 (面積㎡)	車 輛 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資 産	什器 備品	合計	
本店 (東京都新宿区)	—	営 業 設 備	21,596 [1,824.75]	—	—	22,240	25,738	69,575	134
大阪支店 (大阪市中央区)	—	”	3,380 [397.20]	—	—	581	983	4,945	27
福岡支店 (福岡市中央区)	—	”	3,788 [317.40]	—	—	501	1,353	5,642	15
札幌営業所 (札幌市中央区)	—	”	481 [62.48]	—	—	240	284	1,006	3
名古屋営業所 (名古屋市中区)	—	”	107 [134.21]	—	—	—	410	517	3
鎌ヶ谷センター (鎌ヶ谷市鎌ヶ谷)	身の回り 品事業	物 流 設 備	24 [330.00]	—	—	320	325	670	—
川辺今治センター (今治市南日吉)	—	”	336,587 (6,864.88) [5,252.63]	54	123,135 (4,288.37) [6,992.77]	7,085	24,721	491,584	14
その他の設備	—	その他 設 備	274,449 (3,564.44) [1,737.98]	—	967,962 (2,000.48) —	23,081	27,926	1,293,420	—
合計			640,416 (10,429.32) [10,056.65]	54	1,091,098 (6,288.85) [6,992.77]	54,050	81,743	1,867,363	196

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	車 両 運搬具	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	什器備品		合計
レインボー ワールド㈱	本社 (秋田県能代市)	身の回り 品事業	製造設備	112,700 (6,026.70)	33	11,025	105,325 (27,006.50)	—	3,130	232,215	56
”	横浜営業所 (横浜市南区)	身の回り 品事業	営業設備	78,647 (1,604.44)	0	152	160,070 (500.21)	—	3,159	242,030	4
合計				191,348 (7,631.14)	33	11,177	265,395 (27,506.71)	—	6,290	474,245	60

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 (面積㎡)	機械装置	土地 (面積㎡)	リース 資 産	什器備品		合計
㈱ソルティー	本社 (東京都新宿区)	身の回り 品事業	営業設備	536 [434.16]	—	—	—	0	536	12
”	その他設備	身の回り 品事業	その他 設 備	14,021 (56.41)	125	14,250 (7.01)	—	—	28,397	—
合計				14,558 (56.41) [434.16]	125	14,250 (7.01)	—	0	28,933	12

- (注) 1. 従業員数は、期末在籍数から、出向派遣者を除き、出向受入者を加えた就業人員であります。
2. 上記中の [] 内は貸借中のものであります(面積㎡)。
3. 提出会社及び国内子会社には、㈱セブンイレブン・ジャパン他に貸与中の建物(2,138.18㎡)を含んでおり、貸借中の資産は841,204千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,610,000	18,610,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,610,000	18,610,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日	—	18,610,000	—	1,720,500	△12,042	1,770,567

(注) 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	3	12	58	3	1	1,834	1,911	—
所有株式数 (単元)	—	105	39	10,134	11	0	8,210	18,499	111,000
所有株式数 の割合(%)	—	0.57	0.21	54.78	0.06	0.00	44.38	100.00	—

(注) 自己株式342,583株は、個人その他に342単元、単元未満株式の状況に583株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
一広(株)	愛媛県今治市八町西4-1-6	4,857	26.09
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	4,658	25.03
川辺 正二	千葉県市川市	708	3.80
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	475	2.55
川辺 康子	東京都新宿区	420	2.26
稲葉 もと	東京都新宿区	300	1.61
越智 康行	東京都品川区	198	1.06
八木 良三	兵庫県西宮市	185	0.99
松本 恒吉	愛媛県今治市	180	0.96
(株)丸加	神奈川県横浜市南区宿町2-33-2	172	0.92
計	—	12,154	65.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式342,583株(1.84%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,157,000	18,157	同上
単元未満株式	普通株式 111,000	—	同上
発行済株式総数	18,610,000	—	—
総株主の議決権	—	18,157	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川辺株式会社	新宿区四谷4丁目16番3号	342,000	—	342,000	1.84
計	—	342,000	—	342,000	1.84

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,590	241
当期間における取得自己株式	640	114

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	342,583	—	343,223	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

内部留保資金につきましては、直営店舗の拡大、海外事業の確立、人材育成、各種リスク管理体制の整備など、将来の企業価値向上に活用して、売上高の拡大、株主資本利益率の改善により、総合的視点から株主利益の増大を図ってまいります。

剰余金の配当につきましては、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への分配を総合的に勘案した結果、1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり5円を予定しております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	91	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	118	168	169	171	190
最低(円)	79	88	116	132	141

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	159	158	175	173	185	190
最低(円)	150	151	155	166	171	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営管理統括 本部長	吉 田 久 和	昭和33年2月22日生	昭和51年3月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年7月	川辺株式会社入社 当社東京支店長 当社東日本営業統括室長兼東京支 店長 当社営業本部長兼東京支店長 当社取締役営業本部長兼東京支店 長 当社取締役社長補佐・営業本部長 兼東京支店長 当社代表取締役社長・営業本部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼経営管理統 括本部長(現任)	(注)3	10
代表取締役 専務	経営企画室長 兼グループ会 社統括本部長	越 智 康 行	昭和45年7月24日生	平成14年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年7月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年7月 平成27年4月	一広株式会社代表取締役副社長 (現任) 当社新規事業部顧問 当社取締役 当社取締役新規事業本部長兼新規 事業部長 株式会社タオル美術館代表取締役 (現任) 当社取締役営業統括本部長兼リテ ール本部長 当社常務取締役営業統括本部長兼 リテール本部長 小原株式会社取締役(現任) 当社常務取締役営業統括本部長 当社代表取締役専務営業統括本部 長 当社代表取締役専務営業統括本部 長兼フレグランス本部長 当社代表取締役専務営業統括本部 長 川辺(上海)商貿有限公司董事長 (現任) 当社代表取締役専務経営企画室長 当社代表取締役専務経営企画室長 兼グループ会社統括本部長(現 任)	(注)3	198
常務取締役	営業統括本部 長兼百貨店本 部長	高 澤 秀 彰	昭和32年7月20日生	昭和56年3月 平成17年10月 平成18年4月 平成22年6月 平成22年7月 平成24年4月 平成24年7月 平成26年4月	川辺株式会社入社 当社営業本部東京支店副支店長兼 チェーンストア部(部長代行)兼 東日本統括(部長代行) 当社執行役員営業統括本部東京支 店長 当社取締役営業統括本部東京支店 長 当社取締役営業統括本部百貨店本 部長兼東京支店長 株式会社ソルティー取締役(現 任) 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長兼東京支店長 当社常務取締役営業統括本部長兼 百貨店本部長(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括本部 チェーンストア 本部部長兼リテ ール本部部長 兼リテール部 長	稲子 健夫	昭和34年3月31日生	昭和58年3月 川辺株式会社入社 平成17年4月 当社商品本部副部長兼生産部兼 政策部(部長代行) 平成17年6月 当社取締役商品本部長 平成18年4月 当社取締役営業統括本部商品本部 長 平成19年10月 レインボーワールド株式会社取締 役(現任) 平成21年4月 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長 平成23年4月 当社取締役営業統括本部チェー ンストア本部長兼フレグランス本部 長 平成24年7月 当社常務取締役営業統括本部チェ ーンストア本部長兼フレグランス 本部長 平成26年4月 当社常務取締役営業統括本部チェ ーンストア本部長兼リテール本部 長兼リテール部長(現任)	(注)3	31
取締役	経営企画室フ レグランス本 部長	安達 彰宏	昭和32年7月20日生	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社シーアイ 衣料サービス株式会社出向 平成22年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第二部門(現任) 平成26年4月 当社経営企画室フレグランス本部 長 平成26年6月 当社取締役経営企画室フレグラン ス本部長(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	細見 研介	昭和37年12月31日生	昭和61年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成22年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第三部長 平成26年4月 伊藤忠商事株式会社ブランドマー ケティング第二部門長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	社外取締役	渡邊 省三	昭和24年6月5日生	昭和47年3月 株式会社レナウン入社 平成11年4月 株式会社レナウン取締役 平成12年4月 株式会社レナウン代表取締役社長 平成16年3月 株式会社レナウン代表取締役会長 平成18年3月 株式会社レナウン取締役会長 平成20年3月 株式会社レナウン取締役退任 平成22年4月 小原株式会社取締役(非常勤) 平成23年4月 小原株式会社代表取締役社長(現 任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		齋藤 達夫	昭和28年6月13日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	川辺株式会社入社 当社社長室秘書課長 当社経営管理統括本部管理本部総務部総務課長 当社内部統制・コンプライアンス室長 当社内部監査室長兼総務課長 当社内部監査室長兼総務課マネージャー 当社内部監査室兼総務課アドバイザー 当社監査役(現任)	(注)4	7	
監査役		山崎 晴雄	昭和24年1月11日生	昭和42年3月 平成11年3月 平成19年6月	小原株式会社入社 小原株式会社総務部部长(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—	
監査役		洞 敬	昭和48年5月31日生	平成16年10月 平成19年4月 平成27年6月	弁護士登録(57期) 新保・高崎法律事務所(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—	
計								252

- (注) 1. 監査役 山崎晴雄、洞敬の両氏は、社外監査役であります。
2. 取締役 細見研介、渡邊省三の両氏は、社外取締役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、五十川管理本部長、梁瀬東京支店長、相川商品本部長、宗大阪支店長で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を図ることを基本的な考え方としております。併せて、内部統制システムや法令遵守体制の整備、企業情報の適切な開示等も重要課題として認識しております。

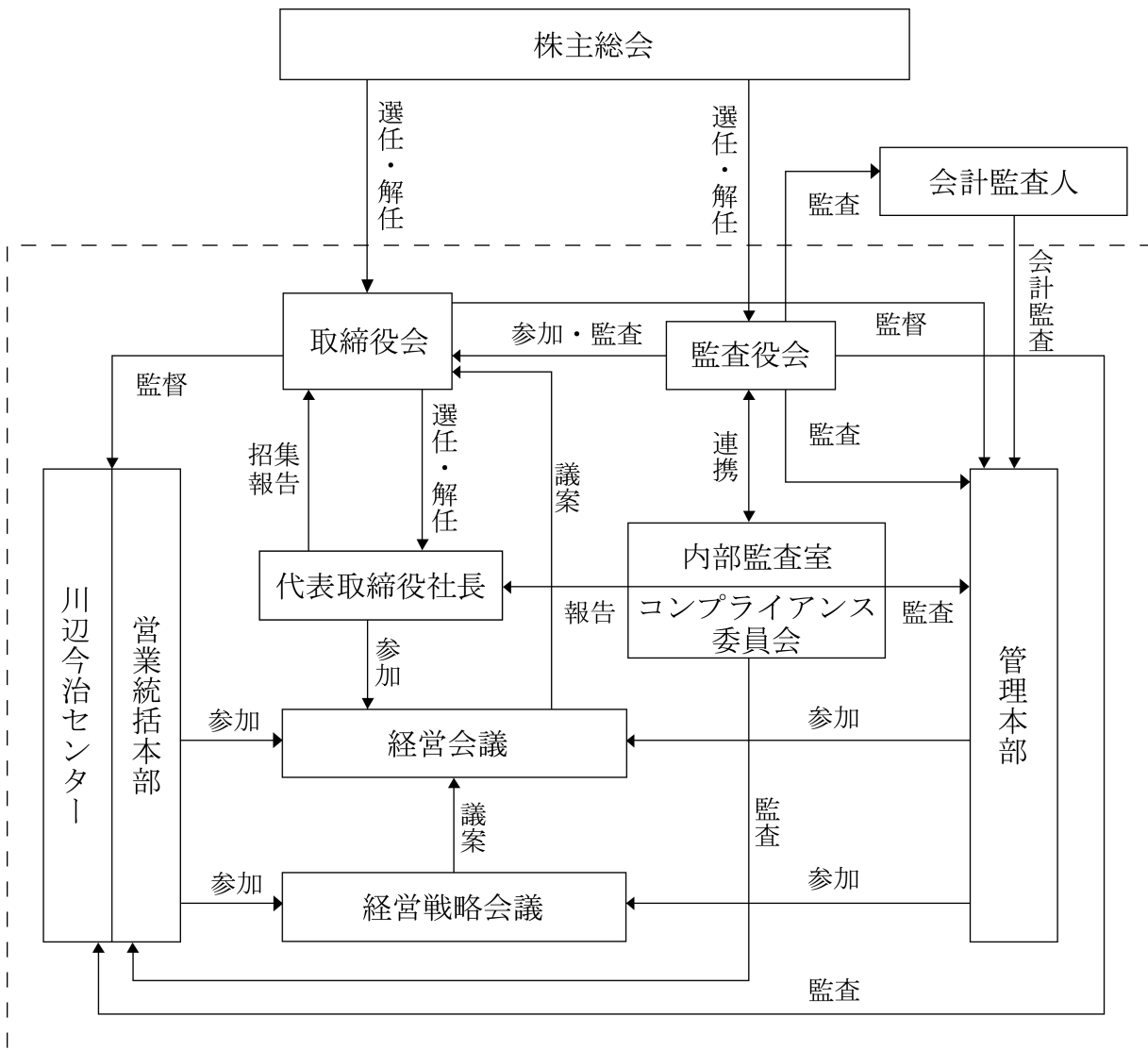
① 企業統治の体制の概要

(a) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題の一つと位置づけ、迅速な意思決定による経営の効率化及び経営の透明性、責任の明確化を掲げ、取締役候補者の選任、取締役報酬の決定、経営の監視、監査役の報酬の決定等、経営の重要な問題も、この方針に従い判断しております。

また、「執行役員制度」を導入し、意思決定・監督と業務執行に分離し権限の明確化と意思決定の迅速化を図っております。

なお、当社は業務執行・監査・監督の向上を目指し、以下の会議体を運営しております。



1 取締役会

取締役会は平成27年6月より就任した2名を含む7名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び経営に関する重要事項の決定を行ないます。また、監査役1名及び社外監査役2名も出席し、業務執行状況の監督を行なっております。月1回程度開催され、社長が議長を務めております。

2 監査役会

常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担に従い取締役会及び重要会議への出席や業務執行状況及び経営状態の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。

3 コンプライアンス室及びコンプライアンス委員会

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下にコンプライアンス室を設置しコンプライアンス室長を中心としたコンプライアンス委員会を組織し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定を遵守し職務執行が適正に実施されるための活動を行っております。

監査の状況につきましては、業務の執行が法令及び定款に適合し、業務の適正を確保するため、社長直下の内部監査室を設置しております。会計監査人につきましては、優成監査法人から、期末監査に限らず、決算期中の会計処理などについても会計監査的な観点からのアドバイスを受けております。

(b)内部統制システムの整備の状況

当社は、社会的責任並びに企業倫理の確立に努めることを経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の維持、向上を目的として、代表取締役社長直轄下の組織である「内部監査室」(1名)及び「コンプライアンス室」(1名)を設置し、取締役並びに使用人が法令、定款、社内規定に遵守し職務執行が適正に実施されるための内部統制システムの構築をいたします。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 取締役及び使用人は取締役会規定、その他関連規定に基づき、法令・定款の遵守に努め、その職務を執行するものとし、社長直轄機構である「内部監査室」にて、内部統制システムの推進を図ります。
- (2) 取締役及び使用人が法令、定款及び社内規定に従い、高い倫理観をもって企業活動を行うべく「川辺コンプライアンスマニュアル」にてその行動指針を明確にしております。
- (3) 社会規範、企業倫理に反する行為を防止・是正するために、内部通報制度として「カワベホットライン」を整備し、「公益通報者保護規定」により通報した公益者の保護を図り、コンプライアンス体制の徹底に努めております。
- (4) 監査役は、内部統制システムの機能を監査し、不正の発見・防止およびその是正を行います。

2 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規定に基づき適切に保存、管理を行うものとしております。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各取締役はそれぞれの担当部門に関するリスク管理の責任を負うものとし、担当部門に関するリスク管理の体制を構築し、これを適切に管理するとともに、当該リスク管理の状況を定期的に取り締りに報告するものとしております。

4 取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1) 当社の取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、毎月1回定例の取締役会を開催し、法令および定款に定められた重要事項の決定および業務執行状況報告を行っております。又、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催しております。
- (2) 取締役会決議事項以外の重要事項の決定は、その審議の迅速化、適正化を図るべく月2～3回必要に応じ開催する経営会議にて行い、取締役会において報告ならびに状況確認を行っております。
- (3) 取締役の監督機能の強化と意思決定の迅速化を目的として、執行役員制度を導入し、執行役員は取締役会が決定した事項に基づきその職務執行を行っております。
- (4) 毎月1回、経営戦略会議において各月の営業計画に対する現況報告を行い、担当取締役は計画内容の検証を行っております。

5 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社に対し、重要事項について、当社への報告を求めています。
- (2) 子会社監査役に対し、効率的に監督できるよう当社監査役との連携を求めています。

6 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を求めた場合には、その要請に応じて、適切な人材を配置する。監査役より監査業務に必要な指示を受けた使用人は、その指示に関して取締役の指揮命令を受けないものとしております。

7 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす可能性がある事実を発見した場合、または、職務執行に関して不正行為、法令、定款に違反する重大な事項について、速やかに監査役に報告しております。
- (2) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務執行状況を把握するために重要な会議に出席するとともに、稟議書、通達などの業務執行に係る重要な文書については監査役の判断に基づき、随時閲覧できるものとし、必要に応じ取締役および使用人からの説明を求めています。

8 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制

- (1) 監査役は、経営の透明性と監査機能を高めることを目的として、代表取締役社長と定期的に意見交換を行っております。
- (2) 監査役は、コンプライアンス委員会と連携を保ち、必要に応じ調査を求めています。
- (3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見交換及び情報交換を行うと共に、必要に応じ会計監査人に報告を求めています。

9 反社会的勢力排除のための体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを「コンプライアンスマニュアル」において明記し、排除に取り組んでおります。警察当局、地域団体などと十分に連携し、反社会的勢力及び団体に関する情報を積極的に収集し組織的な対応が可能な体制をとっております。

(c) リスク管理体制の設備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、リスクマネジメントの根幹はコンプライアンス教育、自己点検等の内部監査活動の充実等各種施策を講じております。

重要な契約や適法性に関する事項等の管理については、弁護士、弁理士、税理士等の指導を受けながら実施しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社における通常の内部監査は、監査担当及び監査役の連携により実施しており、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長への報告及び経営会議において報告しております。

監査役につきましては、常勤監査役1名と監査役2名(社外監査役)の計3名で構成し、監査機能の強化を図っております。

月1回の取締役会及び監査役会への出席等により、公正且つ客観的な立場から取締役の職務執行を監査し、透明性・客観性の向上を図っております。

内部監査の結果につきましては、常勤監査役に報告され、必要に応じ会計監査人とも協議を行っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏(継続関与年数6年)、小野潤氏(継続関与年数2年)、であり、優成監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他2名であります。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の選任について特別な基準は設けておりません。

社外取締役細見研介は、伊藤忠商事株式会社のブランドマーケティング第二部門長を兼務しております。当社は同社との間で、製品の売買及びロイヤリティ契約等の取引関係があります。また、同氏は繊維業界ならびにブランドライセンス事業に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外取締役渡邊省三は、小原株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社は同社との間で、商品の売買等の取引関係があります。また、同氏は経営者としての幅広い見識を保有されているとともに、同業種業界に精通していることから、その知識・経験等を当社の経営に活かしていただけるものと考えております。

社外監査役山崎晴雄は、小原株式会社の総務部部長を兼務しております。当社は同社との間で、商品の売買等の取引関係があります。また、同氏は永年に亘り、経理業務の経験を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

社外監査役洞敬は、当社の独立役員に指定しており、弁護士として法的な専門知識を有しており、客観的立場から監査の妥当性を確保していただけるものと判断いたしました。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、弁護士として長年培った豊富な知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えております。

社外監査役2名につきましては、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておりません。

平成27年3月31日現在で社外監査役2名は当社の株式を所有しておりません。

また、当社社外監査役である2名は、出席する各会議体において、各々の豊富な経験、幅広い見識を有することから当社の企業経営の「効率性の向上」「健全性の確保」「透明性の向上」に寄与しております。

平成27年3月期当社取締役会及び監査役会の出席状況は以下のとおりであります。

	取締役会（11回開催）		監査役会（11回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 堀口 賢一	5回	45%	—	—
社外取締役 細見 研介	6	66	—	—
社外監査役 山崎 晴雄	11	100	11回	100%
社外監査役 園部 哲夫	11	100	11	100

(注) 取締役細見研介氏は、平成26年6月27日開催の当社株主総会で取締役に選任されており、取締役会の出席率は就任後の取締役会開催回数9回で計算しております。

④ 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,116	63,116	—	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,000	6,000	—	—	—	1
社外役員	4,500	4,500	—	—	—	4

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

(b) 役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成16年6月29日開催の取締役会において、平成16年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

また、取締役の報酬は、平成20年6月27日開催の第63期定時株主総会において、年額120百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職務と責任に応じて取締役会により決定することとしております。

監査役の報酬は、平成元年6月29日開催の第44期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議いただいた報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職務と責任に応じて監査役の協議により決定することとしております。

(c) 社外取締役の責任免除について

当社は、定款に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結しております。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。

⑤ 株式の保有状況

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,921,274千円

(b)保有目的が純投資目的以外の目的であるものの主な銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	230,900	294,167	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	387,162	274,885	円滑な取引の維持
(株)高島屋	199,018	192,649	円滑な取引の維持
(株)しまむら	12,995	116,051	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,630	105,029	円滑な取引の維持
(株)千趣会	74,665	62,868	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	60,098	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	41,078	円滑な取引の維持
イオン(株)	31,610	36,763	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	75,330	28,098	円滑な取引の維持
ユニーグループ・ホールディングス(株)	45,063	27,669	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	24,674	21,837	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	11,672	18,325	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	18,160	円滑な取引の維持
(株)丸栄	99,564	16,129	円滑な取引の維持
(株)フジ	8,242	15,644	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	200,265	14,819	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	14,654	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	11,601	円滑な取引の維持
第一生命保険(株)	5,500	8,250	円滑な取引の維持
(株)いなげや	7,303	7,500	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	2,822	円滑な取引の維持
イズミヤ(株)	3,000	1,554	円滑な取引の維持
(株)ヤギ	1,000	1,468	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	831	円滑な取引の維持

(当事業年度)
特定投資株式

	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三越伊勢丹ホールディングス	239,321	475,771	円滑な取引の維持
J. フロント リテイリング(株)	199,716	377,265	円滑な取引の維持
(株)高島屋	205,305	242,465	円滑な取引の維持
(株)しまむら	13,362	148,588	円滑な取引の維持
(株)セブン&アイ・ホールディングス	27,509	139,006	円滑な取引の維持
(株)千趣会	77,585	67,499	円滑な取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,600	62,190	円滑な取引の維持
東京急行電鉄(株)	65,100	48,434	円滑な取引の維持
イオン(株)	33,693	44,442	円滑な取引の維持
(株)丸井グループ	28,377	38,735	円滑な取引の維持
ユニーグループ・ホールディングス(株)	49,085	33,034	円滑な取引の維持
(株)松屋	17,100	31,207	円滑な取引の維持
(株)近鉄百貨店	78,814	26,245	円滑な取引の維持
(株)ライフコーポレーション	12,392	26,011	円滑な取引の維持
(株)資生堂	10,000	21,330	円滑な取引の維持
(株)フジ	8,532	17,618	円滑な取引の維持
(株)丸栄	107,598	14,202	円滑な取引の維持
(株)井筒屋	217,667	13,713	円滑な取引の維持
京浜急行電鉄(株)	13,335	12,814	円滑な取引の維持
(株)いなげや	7,626	10,432	円滑な取引の維持
(株)大和	27,400	6,219	円滑な取引の維持
(株)さいか屋	13,200	1,293	円滑な取引の維持

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

⑥ その他

(a) 取締役の定員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(c) 剰余金の配当等

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けており、利益配分につきましては、経営基盤や財務体質の強化を図りつつ、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針とし、利益水準や配当性向を考慮しております。

剰余金の配当等の決定機関は、株主総会であります。

(d) 自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(e) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	21	—	21	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21	—	21	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

適正な報酬を協議し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。

また、企業会計基準委員会の行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,466	1,194,690
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,961,472
たな卸資産	※1 3,817,596	※1 3,638,047
前払費用	140,160	165,665
繰延税金資産	123,699	51,613
その他	106,102	128,981
貸倒引当金	△827	△898
流動資産合計	7,634,750	8,139,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 2,401,190	※2 2,105,228
減価償却累計額	△1,605,696	△1,411,217
減損損失累計額	△52,464	△32,482
建物（純額）	743,028	661,528
機械装置及び運搬具	649,120	563,410
減価償却累計額	△633,021	△552,106
機械装置及び運搬具（純額）	16,099	11,303
工具、器具及び備品	439,600	408,883
減価償却累計額	△330,390	△316,309
減損損失累計額	△4,688	△4,540
工具、器具及び備品（純額）	104,521	88,033
土地	※2 885,526	※2 727,085
その他	144,318	200,308
減価償却累計額	△88,828	△107,243
その他（純額）	55,489	93,065
有形固定資産合計	1,804,665	1,581,015
無形固定資産		
のれん	77,846	38,923
その他	91,040	84,985
無形固定資産合計	168,886	123,908
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,456,807	※2 1,922,274
投資不動産	※2 2,403,825	※2 1,563,923
減価償却累計額	△1,321,489	△622,451
減損損失累計額	△100,266	△100,266
投資不動産（純額）	982,068	841,204
繰延税金資産	142,921	72,564
その他	※3 297,218	※3 336,271
貸倒引当金	△1,911	—
投資その他の資産合計	2,877,105	3,172,315
固定資産合計	4,850,657	4,877,239
資産合計	12,485,408	13,016,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,618,649
短期借入金	※2 1,300,000	※2 820,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 330,000	※2 405,000
1年内償還予定の社債	60,000	77,500
未払法人税等	101,269	49,121
未払費用	173,631	173,491
賞与引当金	42,152	45,801
固定資産解体引当金	20,000	—
その他	423,979	537,125
流動負債合計	5,124,407	4,726,689
固定負債		
社債	80,000	433,750
長期借入金	※2 702,500	※2 560,000
退職給付に係る負債	492,102	561,208
繰延税金負債	—	144,915
その他	218,424	172,052
固定負債合計	1,493,026	1,871,927
負債合計	6,617,434	6,598,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	2,126,031	2,398,740
自己株式	△52,544	△52,785
株主資本合計	5,564,554	5,837,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247,520	546,752
繰延ヘッジ損益	—	6,438
為替換算調整勘定	16,397	28,817
退職給付に係る調整累計額	39,501	△834
その他の包括利益累計額合計	303,419	581,174
純資産合計	5,867,973	6,418,196
負債純資産合計	12,485,408	13,016,812

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,720,463	16,166,282
売上原価	※1 10,728,856	※1 10,560,188
売上総利益	5,991,607	5,606,094
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	324,712	304,012
広告宣伝費	587,610	524,681
雑給	1,089,332	1,015,901
給料	1,391,482	1,381,199
賞与	124,590	127,349
賞与引当金繰入額	38,255	40,284
福利厚生費	346,361	345,709
退職給付費用	38,896	41,583
交際費	13,907	15,400
貸倒引当金繰入額	328	188
旅費及び交通費	225,169	216,582
業務委託費	209,276	235,862
賃借料	314,798	311,736
消耗品費	115,622	103,693
修繕費	96,881	89,287
租税公課	57,450	54,692
減価償却費	120,026	117,069
その他の経費	388,475	361,829
販売費及び一般管理費合計	5,483,178	5,287,065
営業利益	508,428	319,028
営業外収益		
受取利息	259	312
受取配当金	18,654	21,570
受取家賃	4,887	4,891
投資不動産賃貸料	49,954	53,985
雑収入	47,004	30,896
営業外収益合計	120,759	111,656
営業外費用		
支払利息	27,167	25,275
不動産賃貸費用	31,601	22,062
持分法による投資損失	32,996	25,633
雑損失	954	13,874
営業外費用合計	92,719	86,845
経常利益	536,469	343,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,910	※2 342,558
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	344,626
特別損失		
固定資産除売却損	※3 1,011	※3 8,209
投資有価証券評価損	-	99
減損損失	※4 33,596	※4 18,034
固定資産解体費用	20,000	6,351
店舗閉鎖損失	12,950	29,523
その他	1,981	332
特別損失合計	69,540	62,551
税金等調整前当期純利益	471,838	625,914
法人税、住民税及び事業税	99,626	79,682
法人税等調整額	73,909	182,178
法人税等合計	173,536	261,860
少数株主損益調整前当期純利益	298,302	364,054
当期純利益	298,302	364,054

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	298,302	364,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,226	299,232
繰延ヘッジ損益	-	6,438
持分法適用会社に対する持分相当額	15,787	12,420
退職給付に係る調整額	-	△40,336
その他の包括利益合計	※1 △5,438	※1 277,755
包括利益	292,863	641,809
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	292,863	641,809

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,919,084	△52,231	5,357,920
当期変動額					
剰余金の配当			△91,355		△91,355
当期純利益			298,302		298,302
自己株式の取得				△312	△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,946	△312	206,633
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	268,746	—	609	—	269,356	5,627,276
当期変動額						
剰余金の配当						△91,355
当期純利益						298,302
自己株式の取得						△312
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△21,226	—	15,787	39,501	34,062	34,062
当期変動額合計	△21,226	—	15,787	39,501	34,062	240,696
当期末残高	247,520	—	16,397	39,501	303,419	5,867,973

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,720,500	1,770,567	2,126,031	△52,544	5,564,554
当期変動額					
剰余金の配当			△91,345		△91,345
当期純利益			364,054		364,054
自己株式の取得				△241	△241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,709	△241	272,467
当期末残高	1,720,500	1,770,567	2,398,740	△52,785	5,837,021

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	247,520	—	16,397	39,501	303,419	5,867,973
当期変動額						
剰余金の配当						△91,345
当期純利益						364,054
自己株式の取得						△241
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	277,755
当期変動額合計	299,232	6,438	12,420	△40,336	277,755	550,222
当期末残高	546,752	6,438	28,817	△834	581,174	6,418,196

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	471,838	625,914
減価償却費	192,049	168,783
のれん償却額	38,923	38,923
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,031	△1,840
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,996	3,649
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,829	6,496
受取利息及び受取配当金	△18,913	△21,883
支払利息	27,167	25,275
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,898	△334,349
減損損失	33,596	18,034
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	20,000	-
固定資産解体費用	-	6,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,067
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	99
受取賃貸料	△49,954	△53,985
持分法による投資損失	32,996	25,633
売上債権の増減額 (△は増加)	78,956	△125,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△295,580	179,548
仕入債務の増減額 (△は減少)	△44,707	△107,506
未払金の増減額 (△は減少)	△43,167	△44,749
未払費用の増減額 (△は減少)	4,121	△369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,436	146,464
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,591	3,530
その他の資産・負債の増減額	△56,232	23,049
小計	368,484	579,933
利息及び配当金の受取額	18,913	21,883
利息の支払額	△26,857	△24,668
法人税等の支払額	△46,836	△137,354
法人税等の還付額	121,184	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	434,889	439,793
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,658	△98,526
有形固定資産の売却による収入	-	644,868
有形固定資産の解体による支出	-	△26,351
無形固定資産の取得による支出	△13,853	△14,868
投資有価証券の取得による支出	△52,208	△51,315
投資有価証券の売却による収入	-	11,319
投資不動産の賃貸による収入	50,477	54,757
関係会社株式の取得による支出	-	△50,000
保険積立金の積立による支出	-	△26,709
貸付けによる支出	△3,000	△1,700
その他の支出	△39,141	△9,636
その他の収入	25,159	13,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,224	445,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	620,000
短期借入金の返済による支出	△550,000	△1,100,000
長期借入れによる収入	450,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△275,000	△367,500
社債の発行による収入	-	450,000
社債の償還による支出	△60,000	△78,750
配当金の支払額	△90,386	△90,660
自己株式の取得による支出	△312	△241
リース債務の返済による支出	△34,896	△35,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△260,595	△302,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	41,068	583,223
現金及び現金同等物の期首残高	570,398	611,466
現金及び現金同等物の期末残高	※1 611,466	※1 1,194,690

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

レインボーワールド株式会社

株式会社ソルティ

(2) 非連結子会社の数 1社

川辺(上海)商貿有限公司

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称 川辺(上海)商貿有限公司

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

川辺(上海)商貿有限公司は、決算日が連結決算日と異なるので直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 移動平均法による原価法

製品・仕掛品 総合原価計算による個別法に基づく原価法

原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

投資不動産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込み額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額を損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う連結損益、連結財政状態及びセグメントに与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
商品及び製品	3,432,213千円	3,282,068千円
仕掛品	135,435千円	120,138千円
原材料及び貯蔵品	249,946千円	235,840千円
計	3,817,596千円	3,638,047千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	264,916千円	225,872千円
土地	761,169千円	602,728千円
投資有価証券	469,554千円	1,058,284千円
投資不動産	953,439千円	812,933千円
計	2,449,079千円	2,699,818千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	850,000千円	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	330,000千円	405,000千円
長期借入金	702,500千円	560,000千円
計	1,882,500千円	1,465,000千円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
その他(株式)	48,738千円	85,526千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	36,032千円	37,225千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	一千円	144,387千円
什器備品	4,910千円	一千円
土地	一千円	198,171千円

※3 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	934千円	4,655千円
什器備品	77千円	269千円
その他	一千円	3,283千円

※4 減損損失について

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
福岡県福岡市	事務所	建物及び 建物附属設備	23,389
山形県山形市	販売店舗	建物附属設備	47
長野県長野市	販売店舗	建物附属設備	47
大阪府茨木市	販売店舗	建物附属設備	47
兵庫県川西市	販売店舗	建物附属設備	63
福岡県福岡市	販売店舗	建物附属設備	47
滋賀県近江八幡市	販売店舗	建物附属設備	63
東京都西東京市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	5,170
兵庫県姫路市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	4,717

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

事務所については、福岡支店ビルの老朽化による資産保有リスクの軽減、災害時の事業継続性の確保及び職場環境の改善による業務の効率化を図るため、取り壊しを決議し、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

販売店舗については、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都新宿区	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	3,931
埼玉県戸田市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	9,084
兵庫県姫路市	販売店舗	建物附属設備 及び什器備品	5,019

当社グループは、原則として、事業用資産については事業を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

販売店舗については、デフレ圧力が一層強まり厳しい状況が続くなか、販売が予想より伸び悩んでいるため、当該資産を回収可能額（正味売却価額により算定し、時価を零とする）まで減額しました結果、減損損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△32,981千円	425,470千円
組替調整額	—千円	△1,967千円
税効果調整前	△32,981千円	423,502千円
税効果額	11,754千円	△124,269千円
その他有価証券評価差額金	△21,226千円	299,232千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—千円	9,624千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	—千円	9,624千円
税効果額	—千円	△3,185千円
繰延ヘッジ損益	—千円	6,438千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	15,787千円	12,420千円
持分法適用会社に対する持分相当額	15,787千円	12,420千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	△48,678千円
組替調整額	—千円	△13,932千円
税効果調整前	—千円	△62,610千円
税効果額	—千円	22,273千円
退職給付に係る調整額	—千円	△40,336千円
その他の包括利益合計	△5,438千円	277,755千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	338,894	2,099	—	340,993
合計	338,894	2,099	—	340,993

(注) 自己株式の増加2,099株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,610,000	—	—	18,610,000
合計	18,610,000	—	—	18,610,000
自己株式				
普通株式	340,993	1,590	—	342,583
合計	340,993	1,590	—	342,583

(注) 自己株式の増加1,590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	91	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	91	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	611,466千円	1,194,690千円
現金及び現金同等物	611,466千円	1,194,690千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー一式であります。

無形固定資産

川辺株式会社におけるサーバー一式及び会計システムに関するソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	14,528	—
1年超	19,371	—
合計	33,899	—

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にハンカチの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、必要な資金調達を目的としたものであり、返済予定日は決算日後、最長で5年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規定に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して一部為替予約を利用しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	611,466	611,466	—
受取手形及び売掛金	2,836,552	2,836,552	—
投資有価証券	1,392,957	1,392,957	—
支払手形及び買掛金	2,673,375	2,673,375	—
短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
長期借入金(※1)	1,032,500	1,032,991	491
社債(※2)	140,000	141,084	1,084
デリバティブ取引	—	—	—

(※1)「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(※2)「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,850千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	611,466	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,836,552	—	—	—
合計	3,448,019	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—
長期借入金	330,000	330,000	230,000	130,000	12,500
社債	60,000	40,000	30,000	10,000	—
リース債務	33,852	34,668	12,715	9,793	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	1,194,690	1,194,690	—
受取手形及び売掛金	2,961,472	2,961,472	—
投資有価証券	1,858,524	1,858,524	—
支払手形及び買掛金	2,618,649	2,618,649	—
短期借入金	820,000	820,000	—
長期借入金(※1)	965,000	965,072	72
社債(※2)	511,250	507,254	△3,995
デリバティブ取引	9,624	9,624	—

(※1) 「一年内返済予定の長期借入金」を含めて表示しております。

(※2) 「一年内償還予定の社債」を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(3) 支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) デリバティブ取引

注記事項(デリバティブ取引関係)をご参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額63,750千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,194,690	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,961,472	—	—	—
合計	4,156,163	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
短期借入金	820,000	—	—	—	—
長期借入金	405,000	305,000	205,000	50,000	—
社債	77,500	67,500	47,500	318,750	—
リース債務	37,963	16,071	13,203	2,455	2,455

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 928,316	1,328,524	400,208
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 80,053	64,432	△15,621
合計	1,008,370	1,392,957	384,586

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得価額	連結貸借対照表計上額	差額
	千円	千円	千円
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	株式 1,005,116	1,825,489	820,372
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	株式 45,318	33,034	△12,283
合計	1,050,435	1,858,524	808,088

(注) 1. 当連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行っております。

2. 表中の取得価額は、減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,319	2,067	—
合計	11,319	2,067	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 ユーロ	未収入金	21,203	—	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている未収入金と一体として処理されているため、その時価は、未収入金の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000	100,000	(注)

(注) 金利スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

金利通貨関係

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	735,316	—	9,624 (注)

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等によっております。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 一体処理 (特例処理・ 振当処理)	金利の変換を含む 通貨スワップ取引 金利スワップ取引 受取変動・支払固定	外貨建 長期借入金	500,000	—	(注)

(注) 金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジの対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。
また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。
なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	492,834	千円
勤務費用	22,636	千円
利息費用	7,885	千円
数理計算上の差異の発生額	△4,876	千円
退職給付の支払額	△26,377	千円
退職給付債務の期末残高	492,102	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	492,102	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,102	千円

退職給付に係る負債	492,102	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	492,102	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	22,636	千円
利息費用	7,885	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△17,973	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	12,548	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。		
未認識数理計算上の差異	61,376	千円
合計	61,376	千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.7%
予想昇給率	1.4%～3.1%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、32,244千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用して採用しております。

また、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	492,102	千円
勤務費用	23,480	千円
利息費用	7,847	千円
数理計算上の差異の発生額	48,678	千円
退職給付の支払額	△10,898	千円
退職給付債務の期末残高	561,208	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	561,208	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,208	千円
退職給付に係る負債	561,208	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	561,208	千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23,480	千円
利息費用	7,847	千円
数理計算上の差異の費用処理額	△13,932	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	17,395	千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用として計上しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△62,610	千円
合計	△62,610	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,234	千円
合計	△1,234	千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
予想昇給率	1.9%~2.9%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、33,923千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	64,826千円	9,448千円
未払事業税及び未払事業所税	9,582千円	6,040千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	148千円	228千円
賞与引当金	15,049千円	15,318千円
その他	34,092千円	23,640千円
繰延税金資産(流動)の合計	123,699千円	54,676千円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	一千円	△3,062千円
繰延税金負債(流動)の合計	一千円	△3,062千円
繰延税金資産(流動)の純額	123,699千円	51,613千円
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	36,634千円	15,939千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	366千円	一千円
投資有価証券評価損	19,746千円	17,979千円
退職給付に係る負債損金算入限度超過額	198,598千円	198,027千円
減損損失	158,993千円	144,251千円
資産除去債務	21,824千円	19,301千円
その他	124,619千円	112,764千円
評価性引当額	△275,664千円	△223,751千円
繰延税金資産(固定)の合計	285,120千円	284,512千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△137,066千円	△261,335千円
除去有形固定資産	△5,132千円	△4,123千円
固定資産圧縮積立金	一千円	△91,404千円
繰延税金負債(固定)の合計	△142,198千円	△356,863千円
繰延税金資産(固定)の純額	142,921千円	一千円
繰延税金負債(固定)の純額	一千円	△72,351千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	123,699千円	51,613千円
固定資産－繰延税金資産	142,921千円	72,564千円
固定負債－繰延税金負債	一千円	△144,915千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	△0.6%
住民税均等割	7.8%	4.9%
評価性引当額	△16.5%	△5.9%
持分法による投資損失	2.6%	1.5%
のれん償却額	3.1%	2.2%
未実現利益調整	△1.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5%	3.1%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7%	41.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が3,511千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額が2,311千円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,722千円減少しております。また、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,115千円、その他有価証券評価差額金が26,666千円、繰延ヘッジ損益が244千円増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休資産を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,460千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は42,444千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、賃貸不動産売却益342,558千円（特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	908,123	983,290
	期中増減額	75,167	△140,863
	期末残高	983,290	842,427
期末時価		864,474	775,567

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替(107,554千円)であり、減少は、賃貸用のオフィスビル減価償却費(31,601千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、営業用のオフィスビルから賃貸用への振替(183,508千円)であり、減少は、賃貸不動産の売却(302,309千円)、賃貸用のオフィスビル減価償却費(22,062千円)であります。
3. 当期末の時価は、自社で合理的に算定した価額（指標を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業統括本部を置き、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「身の回り品事業」及び「フレグランス事業」の2つを報告セグメントとしております。「身の回り品事業」は、ハンカチーフ、スカーフ、マフラー、タオル及び布帛製品の製造、販売並びに輸出入をしております。「フレグランス事業」は、香水の製造及び販売並びに輸出入をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
計	14,299,803	2,420,660	16,720,463	—	16,720,463
セグメント利益又は 損失(△)	1,066,398	△233,350	833,047	△296,578	536,469
セグメント資産	8,104,372	1,197,839	9,302,211	3,183,196	12,485,408
その他の項目					
減価償却費	137,540	17,352	154,892	37,156	192,049
持分法による投資損失	32,996	—	32,996	—	32,996
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,541	38,689	145,231	—	145,231

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△296,578千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額10,642千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△268,297千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,183,196千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,916,575千円及び繰延税金資産266,621千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	身の回り品事業	フレグランス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
計	13,678,309	2,487,973	16,166,282	—	16,166,282
セグメント利益又は 損失(△)	684,287	△59,763	624,523	△280,683	343,839
セグメント資産	8,063,841	1,154,244	9,218,086	3,798,726	13,016,812
その他の項目					
減価償却費	124,681	16,532	141,214	27,569	168,783
持分法による投資損失	25,633	—	25,633	—	25,633
持分法適用会社への 投資額	50,000	—	50,000	—	50,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	103,173	7,316	110,489	—	110,489

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △280,683千円には、のれん償却額△38,923千円及び棚卸資産の調整額6,368千円と各報告セグメントに配分していない全社損益△248,128千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

(2)セグメント資産の調整額3,798,726千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,674,548千円及び繰延税金資産124,178千円が含まれており、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	28,560	5,035	33,596	—	33,596

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
減損損失	8,950	9,084	18,034	—	18,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	77,846	—	77,846	—	77,846

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	身の回り品事業	フレグランス事業	計		
当期償却額	38,923	—	38,923	—	38,923
当期末残高	38,923	—	38,923	—	38,923

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市 北区	202,241	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,021,501	支払手形 買掛金	457,397 97,052
	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,474,820	支払手形 買掛金	608,384 280,937

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	12,070 4,683	支払手形 受取手形	9,240 2,569

株式会社ソルティール

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県 今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	209,972 13,332	支払手形 買掛金 受取手形	53,287 26,955 10,014

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主 その他の 関係会社	伊藤忠商事㈱	大阪市北区	253,448	総合商社	(被所有) 直接25.6	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,063,647	支払手形 買掛金	552,406 102,237
	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	(被所有) 直接26.7 間接 0.3	製品の仕入 役員の兼任	商品仕入高	2,457,452	支払手形 買掛金	541,257 271,145

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

商品の仕入は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

レインボーワールド株式会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	2,354 5,468	支払手形 受取手形	2,382 2,879

株式会社ソルティール

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	一広㈱	愛媛県今治市	80	タオル製品 製造及び販売	—	製品の仕入 及び売上	商品仕入高 商品売上高	285,924 5,253	支払手形 買掛金 受取手形 売掛金	110,891 23,592 1,658 252

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1 株当たり純資産額	321円19銭	351円34銭

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1 株当たり当期純利益金額	16円32銭	19円92銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	298,302	364,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	298,302	364,054
期中平均株式数	18,269,755株	18,268,153株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
川辺(株)	第9回無担保社債	平成26年 12月22日	—	300,000 (—)	0.10	無担保社債	平成30年 12月28日
レインボーワールド(株)	第2回無担保社債	平成22年 3月16日	20,000 (20,000)	—	0.77	無担保社債	平成27年 3月31日
〃	第3回無担保社債	平成23年 9月21日	50,000 (20,000)	30,000 (20,000)	0.60	無担保社債	平成28年 9月30日
〃	第4回無担保社債	平成24年 8月10日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	0.52	無担保社債	平成29年 8月30日
〃	第5回無担保社債	平成26年 6月27日	—	131,250 (37,500)	0.10	無担保社債	平成30年 6月29日
合計	—	—	140,000 (60,000)	511,250 (77,500)	—	—	—

- (注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
77,500	67,500	47,500	318,750	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	820,000	1.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	330,000	405,000	0.83	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,852	37,963	1.42	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	702,500	560,000	0.83	平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	57,177	34,185	1.42	平成31年
合計	2,423,529	1,857,148		—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	305,000	205,000	50,000	—
リース債務	16,071	13,203	2,455	2,455
合計	321,071	218,203	52,455	2,455

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,800,970	7,527,129	11,988,050	16,166,282
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△10,508	68,526	570,753	625,914
四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (千円)	△11,838	29,422	344,650	364,054
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.64	1.61	18.86	19.92

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△0.64	2.25	17.25	1.06

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,364	834,098
受取手形	187,982	169,857
売掛金	2,472,354	2,617,070
商品	3,316,659	3,200,787
貯蔵品	72,969	55,037
前払費用	137,424	162,645
未収入金	51,353	31,268
繰延税金資産	89,782	28,441
その他	62,305	62,760
貸倒引当金	△814	△850
流動資産合計	6,777,382	7,161,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 589,724	※1 519,285
車両運搬具	73	54
工具、器具及び備品	96,465	81,743
土地	※1 690,164	※1 531,723
その他	55,350	54,050
有形固定資産合計	1,431,778	1,186,858
無形固定資産		
意匠権	21,712	19,216
電話加入権	16,548	16,548
ソフトウェア	16,851	22,207
その他	30,560	22,253
無形固定資産合計	85,673	80,224
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,455,807	※1 1,921,274
関係会社株式	517,151	567,151
差入保証金	204,291	184,726
長期前払費用	10,937	8,902
関係会社長期貸付金	20,000	—
投資不動産	※1 830,749	※1 693,257
保険積立金	—	26,709
繰延税金資産	103,064	—
その他	28,031	25,250
貸倒引当金	△1,917	—
投資その他の資産合計	3,168,117	3,427,271
固定資産合計	4,685,568	4,694,354
資産合計	11,462,951	11,855,472

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,408,915	1,437,397
買掛金	1,050,102	929,474
短期借入金	※1 1,000,000	※1 550,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 300,000	※1 375,000
未払金	250,461	214,323
未払費用	165,994	164,464
未払法人税等	75,808	43,657
未払消費税等	76,287	195,035
預り金	9,820	10,503
賞与引当金	35,773	37,257
固定資産解体引当金	20,000	—
その他	50,119	49,471
流動負債合計	4,443,283	4,006,585
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	※1 600,000	※1 487,500
退職給付引当金	522,941	531,384
資産除去債務	61,236	59,684
繰延税金負債	—	145,315
その他	155,987	111,168
固定負債合計	1,340,165	1,635,051
負債合計	5,783,448	5,641,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金		
資本準備金	1,770,567	1,770,567
資本剰余金合計	1,770,567	1,770,567
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	184,741
繰越利益剰余金	1,992,715	2,037,125
利益剰余金合計	1,992,715	2,221,866
自己株式	△51,800	△52,042
株主資本合計	5,431,982	5,660,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,520	546,752
繰延ヘッジ損益	—	6,190
評価・換算差額等合計	247,520	552,943
純資産合計	5,679,502	6,213,835
負債純資産合計	11,462,951	11,855,472

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	16,130,872	15,490,150
売上原価	10,634,770	10,331,224
売上総利益	5,496,101	5,158,925
販売費及び一般管理費	※2 5,159,064	※2 4,949,212
営業利益	337,037	209,712
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,915	21,941
投資不動産賃貸料	34,676	38,477
その他	85,039	60,428
営業外収益合計	139,631	120,847
営業外費用		
支払利息	17,843	16,536
不動産賃貸費用	27,792	18,691
その他	859	12,064
営業外費用合計	46,495	47,292
経常利益	430,173	283,266
特別利益		
固定資産売却益	4,910	342,558
投資有価証券売却益	-	2,067
特別利益合計	4,910	344,626
特別損失		
固定資産除売却損	1,011	4,925
投資有価証券評価損	-	99
減損損失	33,596	18,034
店舗閉鎖損失	12,950	29,523
固定資産解体費用	20,000	6,351
子会社株式評価損	51,261	-
その他	150	-
特別損失合計	118,969	58,935
税引前当期純利益	316,113	568,957
法人税、住民税及び事業税	67,114	66,072
法人税等調整額	116,018	182,389
法人税等合計	183,132	248,461
当期純利益	132,981	320,496

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	—	1,951,089	1,951,089
当期変動額						
剰余金の配当					△91,355	△91,355
当期純利益					132,981	132,981
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	41,625	41,625
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	—	1,992,715	1,992,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△51,487	5,390,669	268,746	—	268,746	5,659,416
当期変動額						
剰余金の配当		△91,355				△91,355
当期純利益		132,981				132,981
自己株式の取得	△312	△312				△312
圧縮積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△21,226	—	△21,226	△21,226
当期変動額合計	△312	41,313	△21,226	—	△21,226	20,086
当期末残高	△51,800	5,431,982	247,520	—	247,520	5,679,502

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	—	1,992,715	1,992,715
当期変動額						
剰余金の配当					△91,345	△91,345
当期純利益					320,496	320,496
自己株式の取得						
圧縮積立金の積立				184,741	△184,741	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	184,741	44,410	229,151
当期末残高	1,720,500	1,770,567	1,770,567	184,741	2,037,125	2,221,866

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△51,800	5,431,982	247,520	—	247,520	5,679,502
当期変動額						
剰余金の配当		△91,345				△91,345
当期純利益		320,496				320,496
自己株式の取得	△241	△241				△241
圧縮積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			299,232	6,190	305,423	305,423
当期変動額合計	△241	228,909	299,232	6,190	305,423	534,332
当期末残高	△52,042	5,660,891	546,752	6,190	552,943	6,213,835

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式：移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 商品：移動平均法による原価法

② 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法

(ただし、商品のうち附属品等については、最終仕入原価法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

什器備品 2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用及びその他の投資：定額法

(4) 投資不動産(リース資産を除く)：定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～50年

(5) リース資産：所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌期より費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約・通貨スワップ取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建債権債務・外貨建借入金・借入金利息

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、当社の内部規定に基づき、為替相場の変動リスクを回避するため実需の範囲内で行っております。また、通貨スワップ取引は、外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で行い、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引及び通貨スワップ取引においては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ期間を通じて相場変動を相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引においては、特例処理を採用しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う個別損益、個別財政状態に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	112,267千円	84,166千円
土地	565,807千円	407,366千円
投資有価証券	469,554千円	1,058,284千円
投資不動産	830,749千円	693,257千円
計	1,978,379千円	2,243,074千円

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	850,000千円	500,000千円
一年内返済予定の長期借入金	300,000千円	375,000千円
長期借入金	600,000千円	487,500千円
計	1,750,000千円	1,362,500千円

2 関係会社に対する主な資産・負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	70,459千円	81,499千円
短期金銭債務	1,676,361千円	1,651,527千円

3 偶発債務

関係会社の買入債務及び借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
レインボーワールド株式会社	599,023千円	649,262千円
株式会社ソルティアー	50,000千円	—千円

なお、上記の他に株式会社ソルティアーの為替予約契約の保証を行っており、期末日時点の契約残高は、21,429千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	48,439千円	55,343千円
仕入高	6,621,851千円	6,590,118千円
販売費及び一般管理費	181,519千円	144,937千円
営業取引以外の取引高	40,783千円	31,067千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費	553,135千円	481,918千円
給料	1,224,062千円	1,204,383千円
賞与	117,798千円	120,195千円
賞与引当金繰入額	35,773千円	37,257千円
雑給	1,068,856千円	993,802千円
退職給付費用	31,405千円	38,590千円
貸倒引当金繰入額	197千円	148千円
減価償却費	115,041千円	113,251千円
おおよその割合		
販売費	16.7%	15.6%
一般管理費	83.3%	84.4%

(有価証券関係)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社株式

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
子会社株式	517,151	567,151
計	517,151	567,151

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	51,271千円	一千円
未払事業税及び未払事業所税	7,536千円	6,344千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	144千円	210千円
賞与引当金	12,749千円	12,332千円
その他	18,079千円	12,616千円
繰延税金資産(流動)の合計	89,782千円	31,503千円
繰延税金負債(流動)		
為替予約	一千円	△3,062千円
繰延税金負債(流動)の合計	一千円	△3,062千円
繰延税金資産(流動)の純額	89,782千円	28,441千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	366千円	一千円
投資有価証券評価損	13,781千円	12,183千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	209,287千円	172,075千円
減損損失	16,346千円	8,911千円
資産除去債務	21,824千円	19,301千円
その他	102,997千円	107,045千円
評価性引当額	△119,341千円	△107,968千円
繰延税金資産(固定)の合計	245,263千円	211,548千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△137,066千円	△261,335千円
除去有形固定資産	△5,132千円	△4,123千円
固定資産圧縮積立金	一千円	△91,404千円
繰延税金負債(固定)の合計	△142,198千円	△356,863千円
繰延税金資産(固定)の純額	103,064千円	一千円
繰延税金負債(固定)の純額	一千円	△145,315千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	△0.6%
住民税均等割	11.2%	5.1%
評価性引当額	5.7%	△0.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	2.9%
その他	0.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9%	43.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.64%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.10%、平成28年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が2,182千円減少し、固定負債の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が12,763千円減少しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,320千円、その他有価証券評価差額金が26,666千円、繰延ヘッジ損益が235千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,377,774	34,515	311,481 (16,250)	1,100,808	581,523	58,974	519,285
車両運搬具	1,828	—	—	1,828	1,773	18	54
工具、器具 及び備品	321,973	9,840	40,573 (1,784)	291,240	209,497	22,507	81,743
土地	690,164	—	158,441	531,723	—	—	531,723
リース資産	133,282	17,064	—	150,346	96,295	18,364	54,050
有形固定資産計	2,525,023	61,420	510,496 (18,034)	2,075,947	889,089	99,864	1,186,858
無形固定資産							
意匠権	52,516	2,144	—	54,661	35,444	4,641	19,216
電話加入権	16,548	—	—	16,548	—	—	16,548
ソフトウェア	47,675	12,465	—	60,141	37,934	7,110	22,207
リース資産	39,963	—	524	39,438	17,185	7,887	22,253
無形固定資産計	156,704	14,610	524	170,790	90,565	19,639	80,224

- (注) 1. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失計上額であります。
2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。
3. 建物の主な増加の要因は、直営店舗新店、改装工事によるものです。
4. 建物の主な減少の要因は、大阪ビル売却、福岡ビル除却、除去有形固定資産の撤退店舗分及び「固定資産の減損に係る会計基準」による店舗分減損損失によるものです。
5. 土地の主な減少の要因は、大阪ビル売却、川辺第二ビルの投資フロア増によるものです。
6. リース資産(有形)の主な増加の要因は、複合機の入替設置によるものです。
7. 意匠権の当期償却額には、買掛金相殺970千円が含まれております。
8. ソフトウェアの増加の主な要因は、ECサイト運営ソフト、出荷及び検品ソフト設置によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,731	968	2,849	850
賞与引当金	35,773	37,257	35,773	37,257
固定資産解体引当金	20,000	—	20,000	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京証券代行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1,000株以上所有の株主に対し、下記の基準により、各々の小売値相当の自社製品の贈呈。 1,000株以上の株主 2,000円 3,000株以上の株主 5,000円 5,000株以上の株主 7,000円 10,000株以上の株主 10,000円

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度(第69期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月7日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書

平成26年11月7日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

金融商品取引法第24条の5第5項の規定の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書

平成26年12月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月24日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川辺株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川辺株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月24日

川辺株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川辺株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川辺株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注記文) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。